

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月16日

【事業年度】 第56期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 康 平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶 山 伸 夫  
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶 山 伸 夫  
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店  
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年3月期第2四半期決算手続において、営業取引の一部に不明瞭な取引（以下、「本件販売取引」という）が発覚し、当社と利害関係者を有しない社外の専門家で構成される第三者委員会を設置し、調査を行い、平成27年12月7日付で第三者委員会からの調査報告書を受領いたしました。

当該決算修正により、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年6月29日に提出した第56期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当該第三者委員会による調査の結果判明した本件販売取引について、架空取引による不適切な売上高及び仕入高の計上が行われていた事実が判明したことから、対象となった売上高（16百万円）及び売上原価（12百万円）を相殺し、相殺後の利益金額については、営業外収益の循環取引等差益として計上する等の修正を行っています。

当該決算修正により、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年6月29日に提出した第56期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 4 事業等のリスク

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 財務諸表等

###### (1)財務諸表

損益計算書

【製造原価明細書】

【注記事項】

(セグメント情報等)

###### (2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

八 売掛金

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

###### (3)【その他】

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	3,958,336	3,980,990	4,028,430	3,514,046	3,214,376
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	176,353	28,762	187,852	7,753	114,636
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	91,895	456,948	97,201	128,538	213,272
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数	(株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額	(千円)	4,450,626	3,928,476	3,969,678	3,799,047	3,530,738
総資産額	(千円)	5,278,230	5,142,682	5,175,375	4,839,155	4,619,601
1株当たり純資産額	(円)	922.06	811.57	820.23	784.98	729.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	19.17	94.57	20.08	26.56	44.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	18.88				
自己資本比率	(%)	84.3	76.4	76.7	78.5	76.4
自己資本利益率	(%)	2.1	10.9	2.5	3.4	5.8
株価収益率	(倍)	20.2		9.9		
配当性向	(%)	52.2		49.8		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,148	254,172	144,685	154,445	160,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	328,152	489,323	451,732	99,135	4,961
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,258	26,253	35,452	76,004	59,504
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,277,696	1,068,800	1,629,686	1,496,039	1,598,147
従業員数	(名)	133〔15〕	132〔24〕	130〔26〕	126〔30〕	126〔37〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

5 第53期、第55期及び第56期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

8 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和30年 5月 大阪市旭区(現・城東区)に川瀬紙工株式会社を設立、コンピュータ用連続伝票の販売を開始。
- 昭和31年10月 東京都千代田区に東京営業所(現・東京本社)を開設。
- 昭和31年12月 大阪市城東区に本社事務所並びに工場を移転。
- 昭和40年11月 名古屋市昭和区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
- 昭和43年 1月 京都市南区に京都営業所(現・京都支店)を開設。
- 昭和43年 2月 神戸市葺合区(現・中央区)に神戸営業所(現・神戸支店)を開設。
- 昭和45年 6月 東京都荒川区に東京工場を福岡市博多区に福岡営業所(現・福岡支店)をそれぞれ開設。
- 昭和48年 8月 D P袋(写真現像袋)の製造・販売を開始。
- 昭和51年 3月 愛知県西春日井郡清州町に名古屋工場を開設。
- 昭和51年11月 商号をカワセコンピュータサプライ株式会社に変更。大阪府八尾市の大阪印刷団地内に工場を移設し、大阪工場と改称。
- 昭和52年 8月 大阪市北区の日本生命梅田ビルに本社を移転。
- 昭和58年 9月 横浜市中区に横浜営業所(現・横浜支店)を開設。
- 昭和62年11月 千葉県佐倉市佐倉第3工業団地に東京工場を新築し、移転。
- 昭和63年 3月 名古屋市西区に名古屋支店、名古屋工場を新築し、移転。
- 平成 2年 4月 大阪市平野区に大阪商品センターを新築。
- 平成 4年12月 千葉県佐倉市(東京工場内)に千葉支店を開設。
- 平成 7年 2月 最新のデータ出力システムであるインクジェット高速出力機を大阪工場に設置し、データ処理事業に着手。
- 平成 7年 7月 大阪市中央区の洪庵日生ビルに本社を移転。
- 平成 8年 6月 福岡市博多区に福岡支店を移転。
- 平成 9年 2月 外資系生命保険会社よりデイリーのデータ処理業務を受託。
- 平成 9年 8月 東京都中央区に東京本社を移転。
- 平成 9年10月 データ処理事業(現・情報処理事業)の拡大のため、ホストコンピュータ導入。京都市下京区に京都支店を移転。
- 平成10年12月 株式会社ディーエムエスとデータ処理事業(現・情報処理事業)における業務提携契約を締結。東京都板橋区に東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)開設。
- 平成11年 8月 ホストコンピュータを東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)に移設。
- 平成11年 9月 データ処理事業(現・情報処理事業)におけるインターネット通信と融合した新サービスの提供のため、通信事業に進出を計画。通信事業のスタートとして、米国 e-Parcel社の日本総代理店豊田通商株式会社と代理店契約を締結。

- 平成13年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年9月 豊田通商株式会社との代理店契約を解除。
- 平成14年8月 東京KIPSセンター（東京情報処理センター）がISO9001認証取得。
- 平成15年4月 名古屋市中村区に名古屋支店を移転。名古屋工場を大阪工場に集約。
- 平成16年1月 プライバシーマーク使用許諾取得。
- 平成16年9月 さいたま市桜区に東京KIPSセンター（東京情報処理センター）を移転。
- 平成17年9月 横浜市神奈川区に横浜支店を移転。
- 平成18年7月 株式会社ディーエムエスとの業務提携契約を解除。
- 平成18年8月 埼玉県和光市白子に東京情報処理センターを移転。
- 平成20年3月 千葉県佐倉市のちばリサーチパーク内に情報センター竣工。
- 平成20年8月 大阪工場、東京工場および東京情報処理センターを情報センターへ集約し、生産拠点統合を完了。
- 平成21年5月 大阪市中央区の大広今橋ビルに本社を移転。
- 平成21年10月 名古屋市西区に名古屋支店を移転。

### 3 【事業の内容】

当社はビジネスフォームおよび一般帳票類の製造販売を主たる事業としております。加えて、情報処理事業を展開しております。

当社の事業内容および各セグメントごとの当社における位置付けは、次のとおりであります。

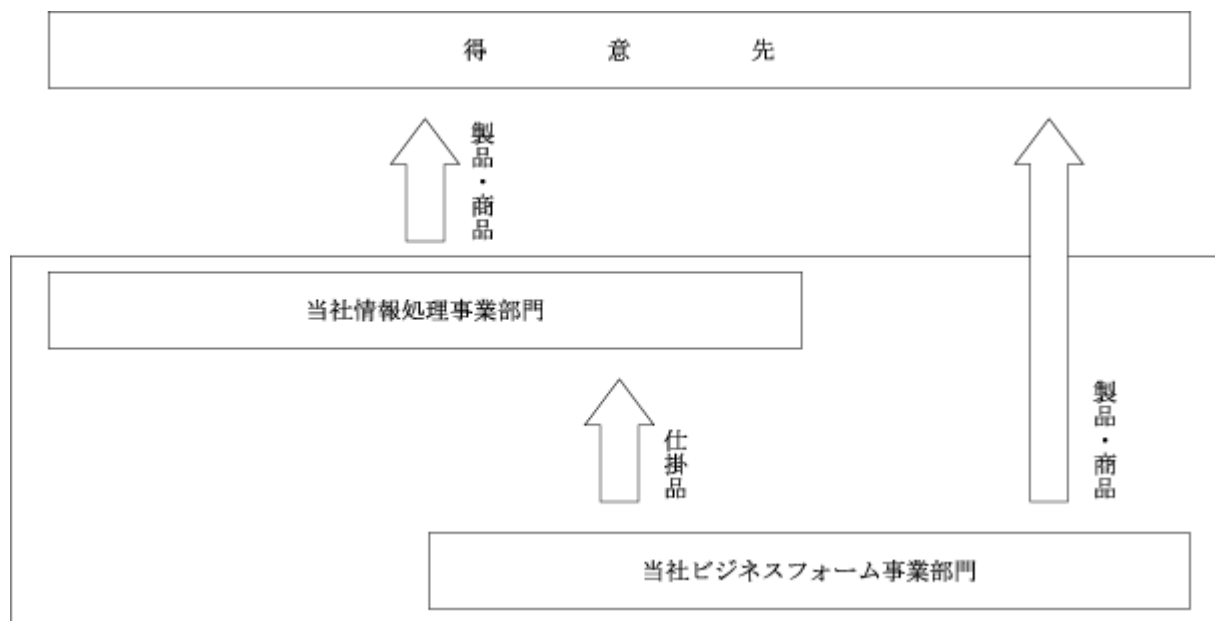
#### (1) ビジネスフォーム事業

当社におきましては、帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物の生産も行っております。

#### (2) 情報処理事業

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタおよびフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスフォーム事業	52( 8)
情報処理事業	26(15)
間接部門	48(14)
合計	126(37)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126(37)	37.6	7.9	4,330

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、カワセコンピュータサプライ労働組合と称し、昭和36年12月に結成されております。現在外部団体には属しておらず、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加や各種の政策効果などにより企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行き不透明な状況となっております。

ビジネスフォーム業界におきましても、オフィスのデジタル化やコスト削減による総需要の減少が続き、また価格競争も更に激化するなど厳しい環境が続きました。

このような状況下、営業におきましては、新規得意先の強化および既存顧客の深耕や中央官庁をはじめ市区町村外郭団体へのアプローチを中心に活動いたしました。

生産部門におきましては、より一層の生産効率向上や内製化に努め、価格競争力の強化を図りました。また製品価値の向上のため、新製品の開発活動にも注力いたしました。

業績につきましては、以上の厳しい環境の影響で、当事業年度の売上は3,214百万円（前年同期比8.5%減）、経常損失114百万円（前年同期は7百万円の経常損失）となりました。当期純利益につきましては、現在の先行き不透明な経済環境および当社の業績推移等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果53百万円を取崩すこととし、同額を法人税等調整額として計上した結果213百万円（前年同期は128百万円）の損失となりました。

#### (1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、売上高 2,306百万円（前年同期比 0.6%）となりました。

#### (2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、売上高 907百万円（前年同期比 8.3%）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、財務活動に59百万円の支出を要したものの、営業活動により160百万円、投資活動により4百万円の収入を要した結果、前事業年度末より102百万円増加し、1,598百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、税引前当期純損失151百万円に非現金支出費用の減価償却費224百万円、投資有価証券評価損37百万円等が大きな増加要因となり、これに売上債権の減少額31百万円を加算し、未払消費税等の減少額12百万円を減算したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の収入（前事業年度は154百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、定期預金の払戻による収入80百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円、保険積立金の積立による支出17百万円が大きな要因で、投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入となりました。なお、前事業年度に比べ94百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、借入金による収入が純額で22百万円増加し、リース債務の返済による支出32百万円と配当金の支払額48百万円の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の支出となりました。なお、前事業年度に比べ16百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,615,079	6.2
情報処理事業	1,083,183	9.2
合計	2,698,263	7.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	384,165	21.3
情報処理事業	29,025	
合計	413,190	15.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当事業年度の製品受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,667,112	0.7	76,264	48.3
情報処理事業	1,083,183	9.2	17,664	
合計	2,750,295	4.2	93,928	82.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	2,306,775	0.6
情報処理事業	907,601	23.9
合計	3,214,376	8.5

- (注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	596,497	17.0	348,131	10.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済の先行きにつきましては、東日本大震災以降、不透明感がさらに強まり、経営環境は厳しい状況が継続するものと思われまます。

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、企業信用度を高めるためにI S M S 認証の取得と、既に認証を得ておりますI S O 9001 : 2008やプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引き続き強化してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載された将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

#### 1 ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場は紙より電子媒体へのシフトの加速化により市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は59.8%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

#### 2 東日本大震災による影響について

今般の東日本大震災による当社の影響は、今のところ軽微ではありますが、製紙メーカーの被害は多大なものであります。その影響により原材料の調達において困難な状況が長期的に継続した場合、原材料が高騰した場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。また、電力供給の不安定な状況が長期化し、当社の生産活動に支障をきたした場合にも、当社業績は影響を受ける可能性があります。

### 3 個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、生産拠点を集約し最新のセキュリティシステムを導入し、関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、個人情報漏洩防止の施策をとっております。また、当事業年度におきましては、情報セキュリティを強化するためにI S M S 認証の取得に取組みました。

しかしながら、こうした取組にも関わらず当該個人情報漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、当社以外の同業者で個人情報の漏洩が起こった場合、企業のアウトソーシング意欲が低下し、市場の拡大が鈍化して当社業績に影響を与える可能性があります。

### 4 主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が偏重を来さないよう、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、当事業年度における売上高比率が10.8%を占めるアフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）を含め、売上高上位10社が占める割合は43.7%であり、この上位10社との取引に急激な変化が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

### 5 当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当事業年度末現在、当社株式の13.6%を所有しております。同社は当社の大株主上位第3位である山田芳弘氏およびその近親者が議決権の過半数を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏および山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は合計で当社株式の28.4%を所有しており、その保有する議決権の比率は30.3%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセトー)の同僚であり、川瀬渉が当社の設立に際し同氏より出資を受けたことによるものであり、現在、同社等は当社の経営に関与しておりません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

### 6 当社生産拠点が1ヶ所であることのリスク

当社の現有生産拠点は、「情報センター」1ヶ所であります。災害等不測の事態が発生した場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、中央官庁よりの入札資格取得のためのテスト品作成や、新商品・新サービスの開発のための試験を中心に総額3,090千円を計上いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業では、テスト品の作成や新商品の開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規取引先の獲得にも成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は1,839千円であります。

### (2) 情報処理事業

情報処理事業では、テスト品の作成や新サービスの開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規案件、新規取引先の獲得に成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は1,251千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 財政状態

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ2百万円増加し、2,398百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が22百万円、「有価証券」が69百万円それぞれ増加し、「売掛金」が41百万円、「繰延税金資産」が53百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比べ222百万円減少し、2,220百万円となりました。これは主に「投資有価証券」が116百万円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は789百万円となりましたが、前事業年度末787百万円と比べ大きな増減はありません。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末と比べ46百万円増加し、299百万円となりました。これは主に「リース債務」が28百万円、「長期借入金」が13百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比べ268百万円減少し、3,530百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少(当期純損失の計上及び配当)によるものです。

### 経営成績

#### (売上高)

当事業年度の売上高は3,214百万円(前年同期比299百万円減)となりました。

#### (売上原価)

売上原価は前事業年度に比べ211百万円減少し、売上高に対する原価率は前事業年度に比べ0.5ポイント増加して、76.7%となりました。

#### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度に比べて88百万円減少し、747百万円となりました。売上総利益率は前事業年度に比べ0.5ポイント減少し、23.3%となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は860百万円(前年同期比2百万円減)となり、売上高に対する負担率は前事業年度に比べ2.2ポイント増加し、26.8%となりました。

(営業損失)

営業損失は113百万円(前事業年度は27百万円の損失)となり、売上高営業利益率は 3.5% (前事業年度は 0.8%) となりました。

(経常損失)

営業損失に営業外収益・費用を加減算した経常損失は114百万円(前事業年度は7百万円の損失)となり、売上高経常利益率は 3.5% (前事業年度は 0.2%) となりました。

(特別損益)

特別利益は5百万円となりました。

特別損失は42百万円となりました。これは主に固定資産除却損17百万円、投資有価証券評価損12百万円によるものです。

(当期純利益)

税引前当期純損失は151百万円(前事業年度は14百万円の税引前当期純利益)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は61百万円(前年同期比81百万円減)になったことにより当期純損失は213百万円(前事業年度は128百万円の当期純損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

「1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で131百万円となりました。

セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

#### (1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、品質向上のための刷版出力装置を中心に24百万円の投資を行いました。

#### (2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、高速オンデマンドプリンタの増設や窓検査装置などに76百万円の投資を行いました。

#### (3) その他

社内基幹システム費用30百万円や備品等に1百万円の投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪中央区)	ビジネス フォーム・情 報処理・その 他	管理・ 販売設備	10,243 <273.99>	1,679			4,599	16,521	17
東京本社 (東京都中央区)	ビジネス フォーム・情 報処理	管理・ 販売設備	3,984 <577.48>	373			2,393	6,752	31
その他支店 <4カ所>	ビジネス フォーム・情 報処理	販売設備	881 <273.00>	6			2,145	3,033	9
大阪商品セン ター (大阪市平野 区)	ビジネス フォーム・情 報処理	保管設備	5,798 <2,442.00>	19			44	5,862	
情報センター (千葉県佐倉 市)	ビジネス フォーム・情 報処理	生産設備	490,261	258,563	512,000 (17,476.72)	252,018	44,315	1,557,159	69

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 土地の( )は所有面積、建物及び構築物の< >は、賃借面積(単位：㎡)であります。  
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
情報センター	情報処理	マルチサーバー	4,487	
情報センター	情報処理	オンラインインサータ	7,512	9,616

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等計画の変更

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月16日	500,000	5,160,000	38,500	1,226,650	87,050	1,171,200

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 270円

引受価額 251円10銭

発行価額 153円

資本組入額 77円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	9	23	1		307	347	
所有株式数 (単元)		562	14	1,439	36		3,103	5,154	6,000
所有株式数 の割合(%)		10.90	0.27	27.92	0.70		60.21	100	

(注) 1 自己株式321,281株は「個人その他」に321単元、「単元未満株式の状況」に281株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	700	13.56
川瀬 清	大阪府箕面市	493	9.55
山田 芳弘	京都市右京区	400	7.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	328	6.35
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	236	4.58
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.17
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目22-2	164	3.17
山田 幸司	京都市右京区	155	3.00
山田 眞沙子	京都市右京区	125	2.42
川瀬 昌枝	大阪府箕面市	112	2.17
計		2,877	55.77

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

2 当社は自己株式321千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.22%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,000	4,833	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,833	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式281株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	321,000		321,000	6.22
計		321,000		321,000	6.22

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	971	177
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	321,281		321,281	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、原則として株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

なお、当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、取締役会の決議により中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	48,387	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	549	381	234	250	189
最低(円)	370	231	175	171	146

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	186		189	186	189	189
最低(円)	171		174	181	182	146

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		初山政彦	昭和27年2月10日生	昭和45年3月 平成16年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	日本生命保険相互会社入社 同社御堂筋支社支社長 当社出向 顧問 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任)	注)2	7
常務取締役	営業本部長兼 最高財務責任者	川瀬康平	昭和48年1月14日生	平成7年4月 平成11年5月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年7月	三菱製紙販売(株)入社 当社入社 収益管理部長 取締役営業副本部長 取締役名古屋支店長 取締役情報センター長 取締役生産本部長兼情報センター長 取締役最高財務責任者 常務取締役生産本部長兼情報センター長 常務取締役営業本部長兼最高財務責任者(現任)	注)2	63
取締役	生産本部長	岩上光男	昭和25年8月19日生	昭和48年3月 平成3年8月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年9月 平成19年4月 平成20年2月 平成21年4月 平成22年7月	当社入社 営業部長 理事兼営業副本部長 取締役営業副本部長 取締役営業副本部長兼営業開発部長 取締役首都圏営業統括部長兼東京営業開発部長 取締役営業副本部長兼東京営業第一部長 取締役営業副本部長 取締役営業本部長 取締役東京開発部長兼横浜支店管掌 取締役市場開発部長 取締役東京営業部長 取締役生産本部長(現任)	注)2	15
取締役	東京営業部長	吉村泰明	昭和39年8月23日生	昭和62年3月 平成10年10月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年7月	当社入社 新宿支店長 営業副本部長兼東京営業部長 執行役員東京営業部長 取締役営業本部長兼東京営業部長 取締役東京営業部長(現任)	注)2	7
監査役 (常勤)		河辺俊二	昭和28年4月12日生	昭和52年3月 平成元年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月	福岡運輸(株)入社 当社入社 横浜支店長 東京営業部次長 業務部長 人事部長 当社常勤監査役(現任)	注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成18年6月	検事任官 検事総長 退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	注) 1・4		
監査役		山田文隆	昭和20年10月8日生	昭和43年4月 平成2年1月 平成10年11月 平成13年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年6月	キヤノン(株)入社 キヤノンカナダInc.社長 キヤノンオーストラリアPty.Ltd. 社長 キヤノン販売(現キヤノンマーケ ティングジャパン)取締役 同社プロフェッショナル機器カン パニープレジデント 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役(現任)	注) 1・4		
計								92

- (注) 1 監査役土肥孝治氏及び山田文隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役河辺俊二の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役土肥孝治及び山田文隆氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の強化並びに業務執行について執行責任の明確化と迅速化、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指すため執行役員制度を導入しております。
- なお、現在任命者はおりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し公正な経営を実現することを最優先と位置付けております。

これを踏まえ、経営に関する重要事項の意思決定および取締役の職務執行の監督に関しましては、当社取締役は4名と少人数であり、取締役会も月1回開催しており、十分に機能していると考えております。

また、取締役、常勤監査役、主要拠点長により構成される幹部会を毎月開催し、定期的な業務状況の確認・分析および具体的対策の検討を行っております。監査役3名のうち2名は当社と利害関係のない社外監査役であり、社外監査役は取締役会に出席し取締役の業務執行の監査や専門的な立場から意見陳述しており、経営の監視は十分であると考えております。従いまして、現時点では社外取締役の選任は行わず、現状の体制を採用しております。

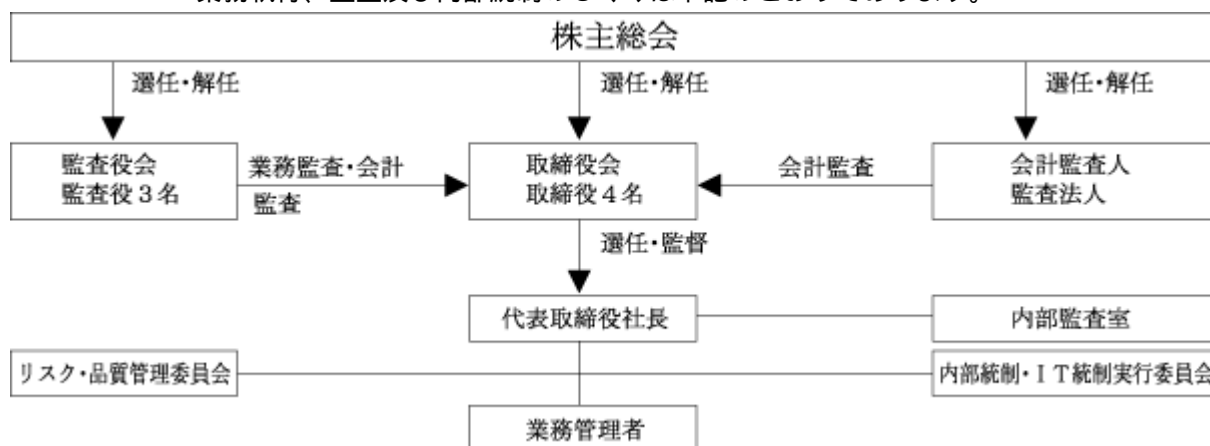
さらに、取締役の少人数化および取締役の任期を1年とし、毎事業年度における取締役の経営責任を明確化し、取締役会の活性化によってガバナンス体制の充実を図っております。

なお、以下の記載内容は、特段の記述がない限り本有価証券報告書提出日現在のものです。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 業務執行、監査及び内部統制のしくみは下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役3名のうち社外監査役は過半数の2名であります。社外監査役について、専従のスタッフは特に配置しておりませんが、社外監査役より資料提出等の要求があった場合には、速やかに対応することとしております。また、会社と社外監査役に取引その他の利害関係はありません。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。重要事項の決定にあたっては、最前線の現状を把握するため必要に応じて従業員に陳述をさせております。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置し、人員を1名配置しております。内部監査室は必要に応じ監査対象外の部署から指名した補助員と共に、情報センターの安全監査、各支店の金銭類取扱監査、本社業務監査及び内部統制監査を実施し、法律・法令、会社規定の遵守状況について内部監査を実施し、経営者に報告するとともに、業務改善を図るべく助言、勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会に出席する他、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して内部統制が有効であるか監査しております。

会計監査については、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社として、体制を整え十分な対応をし、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場から監査を実施してもらっております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士	梶浦和人、高崎充弘
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士3人、その他6人

・ 役員の報酬等（当事業年度）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	50,965	43,500		7,465	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,287	6,795		492	2
社外役員	4,380	4,380			2

- (注) 1 上記取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の時をもって辞任した監査役1名に対して、役員退職慰労金を1,213千円支給しておりますが、うち1,111千円は過年度に繰入れた役員退職慰労引当金から充当しております。
- 3 当事業年度末現在の監査役（社外監査役を除く）は1名であります。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第37期株主総会決議において月額30,000千円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）以内と決議しております。なお、当社の取締役の報酬、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨を定款に記載しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第37期株主総会決議において月額5,000千円以内と決議しております。なお、当社の監査役の報酬、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨を定款に記載しております。

・ 会計監査人と締結している責任限定契約の内容

当社は会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会計監査人は26百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外監査役土肥孝治氏は弁護士であり、他の会社の社外取締役や社外監査役を兼務するなど豊富な知識及び経験を有していることから社外監査役に選任しており、経営、法律を含むさまざまな見地より、当社の経営全般について助言・提言を受けております。
- ・ 社外監査役山田文隆氏は、他の会社の経営経験が豊富なことから社外監査役に選任しており、ほとんどの取締役会に出席し、必要に応じて社外監査役の立場から適切な発言を受けております。また、株式会社大阪証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
- ・ 当社の社外監査役と当社の間には、特別の取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 取締役会及び監査役会出席状況（当事業年度）

区分	氏名	取締役会(13回開催)		監査役会(12回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	土肥 孝治	-	-	12	100.0
社外監査役	山田 文隆	9	69.2	12	100.0

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてリスク・品質管理委員会を設置しております。そして、実効的な運営運用を図るためリスク管理法務室を置き、内部監査室、品質管理室と連携を密にして役職員の法令ならびに社内ルール遵守推進の啓蒙教育を実施しております。

内部統制・IT統制推進の状況

当社は、内部統制・IT統制の推進実行の牽引を担う組織として内部統制・IT統制実行委員会を設置し、基本方針の決定や全体の進捗管理、評価結果の最終承認等、意思決定機関としての役割を担っております。また、同委員会に事務局を設置し、社内各部署への具体的支援や教育、外部監査人及びコンサル機関との協議の窓口とするとともに、不備についての改善状況の進捗管理を担わせております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、定款に累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

□ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

八 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

二 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株式の保有状況

)保有目的が純投資目的以外の投資株式

(a) 銘柄数：21

(b) 貸借対照表計上額の合計額：85,866千円

)保有目的が純投資目的以外の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	83,250	14,152	企業間取引の強化
シャープ(株)	11,920	13,934	企業間取引の強化
東京海上ホールディングス(株)	5,000	13,165	企業間取引の強化
(株)南都銀行	25,000	13,100	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	8,820	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	22,729	7,819	企業間取引の強化
福山通運(株)	13,251	6,188	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	10,460	4,675	企業間取引の強化
(株)十六銀行	11,860	4,400	企業間取引の強化
(株)エディオン	4,361	4,200	企業間取引の強化

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大同メタル工業(株)	23,565	15,906	企業間取引の強化
東京海上ホールディングス(株)	5,000	11,120	企業間取引の強化
(株)南都銀行	25,000	10,125	企業間取引の強化
シャープ(株)	11,920	9,834	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	83,250	9,407	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	6,912	企業間取引の強化
福山通運(株)	13,310	5,377	企業間取引の強化
東洋紡績(株)	28,598	3,431	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	10,460	3,305	企業間取引の強化
(株)エディオン	4,646	3,285	企業間取引の強化
(株)十六銀行	11,860	3,237	企業間取引の強化
コカ・コーラウエスト(株)	902	1,429	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	11,000	825	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	4,000	596	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	2	251	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	150	59	企業間取引の強化

)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、有限責任監査法人トーマツ等が行う研修への参加や関係書籍の購読により会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

また、決算・財務情報の開示について、一責任者又は一部門等のみによる判断に基づくのではなく、幅広く組織的に吟味する機関として開示委員会を設置しております。開示委員会は、決算・財務情報に係る社内の各部門の責任者から構成され、有価証券報告書のみならず広く決算・財務情報に係る適時開示事項について、その内容が適正かつ遺漏がないか、また開示時期は適切か審議しております。



## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,039	1,688,147
受取手形	16,822	26,885
売掛金	538,657	497,303
有価証券	2,209	71,601
商品及び製品	43,962	36,713
仕掛品	15,973	13,819
原材料及び貯蔵品	26,647	34,403
前払費用	24,799	23,165
繰延税金資産	53,015	-
その他	8,125	6,977
貸倒引当金	117	111
流動資産合計	2,396,136	2,398,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	812,262	812,465
減価償却累計額	260,779	313,072
建物(純額)	551,482	499,392
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	9,686	12,924
構築物(純額)	15,015	11,777
機械及び装置	1,789,534	1,586,219
減価償却累計額	1,435,301	1,327,491
機械及び装置(純額)	354,233	258,727
車両運搬具	23,979	21,594
減価償却累計額	19,783	19,680
車両運搬具(純額)	4,196	1,914
工具、器具及び備品	442,425	434,282
減価償却累計額	364,598	380,784
工具、器具及び備品(純額)	77,827	53,498
土地	539,125	539,125
リース資産	234,600	306,940
減価償却累計額	18,290	54,921
リース資産(純額)	216,309	252,018
有形固定資産合計	1,758,190	1,616,454
無形固定資産		
ソフトウェア	26,662	105,488
電話加入権	6,657	6,275
ソフトウェア仮勘定	52,500	-
無形固定資産合計	85,819	111,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 234,785	1 118,713
長期預金	100,000	100,000
出資金	135	135
破産更生債権等	3,593	3,095
長期前払費用	405	891
敷金及び保証金	87,146	82,322
保険積立金	156,524	170,736
会員権	29,650	29,650
貸倒引当金	13,232	13,067
投資その他の資産合計	599,008	492,477
固定資産合計	2,443,018	2,220,696
資産合計	4,839,155	4,619,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,355	163,118
短期借入金	410,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	1 18,000	1 6,640
リース債務	29,346	41,754
未払金	43,807	35,224
未払費用	36,791	39,612
未払法人税等	10,722	11,153
未払消費税等	28,642	12,047
預り金	6,405	6,365
賞与引当金	41,187	42,988
その他	2,244	513
流動負債合計	787,503	789,419
固定負債		
長期借入金	-	1 13,360
リース債務	197,963	226,903
退職給付引当金	36,455	35,153
役員退職慰労引当金	17,282	24,026
繰延税金負債	900	-
固定負債合計	252,603	299,443
負債合計	1,040,107	1,088,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,782,778	1,272,778
繰越利益剰余金	500,536	252,206
利益剰余金合計	1,478,241	1,216,571
自己株式	79,948	80,126
株主資本合計	3,797,597	3,535,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,449	5,012
評価・換算差額等合計	1,449	5,012
純資産合計	3,799,047	3,530,738
負債純資産合計	4,839,155	4,619,601

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,903,878	2,707,803
商品売上高	610,168	506,573
売上高合計	3,514,046	3,214,376
売上原価		
製品期首たな卸高	34,878	34,981
当期製品製造原価	2,197,375	2,046,269
合計	2,232,254	2,081,250
製品期末たな卸高	34,981	33,168
製品売上原価	2,197,273	2,048,081
商品期首たな卸高	1,836	8,981
当期商品仕入高	488,237	413,190
合計	490,073	422,171
商品期末たな卸高	8,981	3,544
商品売上原価	481,092	418,627
売上原価合計	1 2,678,365	1 2,466,709
売上総利益	835,681	747,667
販売費及び一般管理費		
運搬費	100,147	89,066
役員報酬	59,585	54,675
給料手当及び賞与	268,708	277,871
役員退職慰労引当金繰入額	11,086	7,957
賞与引当金繰入額	19,142	20,771
法定福利費	51,223	53,708
交際費	21,456	20,193
旅費及び交通費	42,704	43,041
租税公課	11,261	11,082
減価償却費	15,208	17,422
賃借料	87,767	102,876
業務委託費	25,702	24,469
その他	4 149,607	4 137,728
販売費及び一般管理費合計	863,601	860,863
営業損失( )	27,920	113,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,197	1,044
有価証券利息	6,966	3,899
受取配当金	1,255	1,735
受取賃貸料	6,734	6,571
受取補償金	5,000	-
保険解約返戻金	5,064	-
助成金収入	-	16,319
雑収入	11,942	13,088
営業外収益合計	38,159	42,659
営業外費用		
支払利息	9,510	14,426
有価証券売却損	3,722	-
投資有価証券評価損	3,420	24,993
雑損失	1,339	4,679
営業外費用合計	17,993	44,099
経常損失( )	7,753	114,636
特別利益		
固定資産売却益	-	25,622
貸倒引当金戻入額	1,109	171
保険解約返戻金	29,936	-
その他	1,347	-
特別利益合計	32,393	5,793
特別損失		
固定資産除却損	31,878	317,770
投資有価証券評価損	-	12,577
投資有価証券売却損	1,895	278
本社移転費用	6,390	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,159
損害賠償金	-	5,944
その他	-	1,982
特別損失合計	10,163	42,712
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	14,475	151,555
法人税、住民税及び事業税	9,338	8,611
法人税等調整額	133,676	53,106
法人税等合計	143,014	61,717
当期純損失( )	128,538	213,272

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	571,620	26.1	539,418	26.4
労務費		412,861	18.8	397,844	19.5
経費		1,208,197	55.1	1,106,852	54.1
当期総製造費用		2,192,678	100.0	2,044,115	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,670		15,973	
合計		2,213,349		2,060,088	
期末仕掛品たな卸高		15,973		13,819	
当期製品製造原価		2,197,375		2,046,269	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	原価計算の方法 同左 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>710,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>228,379</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	710,928	減価償却費	228,379	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>661,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>207,076</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	661,400	減価償却費	207,076
項目	金額(千円)												
外注加工費	710,928												
減価償却費	228,379												
項目	金額(千円)												
外注加工費	661,400												
減価償却費	207,076												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,226,650	1,226,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,171,200	1,171,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金		
前期末残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
資本剰余金合計		
前期末残高	1,172,655	1,172,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,782,778	1,782,778
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	510,000
当期変動額合計	-	510,000
当期末残高	1,782,778	1,272,778
繰越利益剰余金		
前期末残高	323,600	500,536
当期変動額		
剰余金の配当	48,396	48,396
別途積立金の取崩	-	510,000
当期純損失( )	128,538	213,272
当期変動額合計	176,935	248,330
当期末残高	500,536	252,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,655,177	1,478,241
当期変動額		
剰余金の配当	48,396	48,396
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	128,538	213,272
当期変動額合計	176,935	261,669
当期末残高	1,478,241	1,216,571
自己株式		
前期末残高	79,948	79,948
当期変動額		
自己株式の取得	-	177
当期変動額合計	-	177
当期末残高	79,948	80,126
株主資本合計		
前期末残高	3,974,533	3,797,597
当期変動額		
自己株式の取得	-	177
剰余金の配当	48,396	48,396
当期純損失( )	128,538	213,272
当期変動額合計	176,935	261,847
当期末残高	3,797,597	3,535,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,855	1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,305	6,462
当期変動額合計	6,305	6,462
当期末残高	1,449	5,012
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,855	1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,305	6,462
当期変動額合計	6,305	6,462
当期末残高	1,449	5,012
純資産合計		
前期末残高	3,969,678	3,799,047
当期変動額		
自己株式の取得	-	177
剰余金の配当	48,396	48,396
当期純損失( )	128,538	213,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,305	6,462
当期変動額合計	170,630	268,309
当期末残高	3,799,047	3,530,738



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	14,475	151,555
減価償却費	243,587	224,498
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,109	171
賞与引当金の増減額( は減少)	1,455	1,800
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,488	1,302
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	350,196	6,744
受取利息及び受取配当金	9,419	6,679
支払利息	9,510	14,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,159
有形固定資産売却損益( は益)	-	5,622
有形固定資産除却損	1,878	17,770
有価証券売却損益( は益)	3,722	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,895	278
投資有価証券償還損益( は益)	-	23
投資有価証券評価損益( は益)	3,420	37,570
保険解約損益( は益)	31,804	74
売上債権の増減額( は増加)	47,755	31,290
たな卸資産の増減額( は増加)	6,936	1,648
仕入債務の増減額( は減少)	17,884	2,763
未払消費税等の増減額( は減少)	28,642	12,594
その他	3,204	8,545
小計	151,839	173,669
利息及び配当金の受取額	7,562	8,698
利息の支払額	9,938	14,334
法人税等の支払額	5,055	8,611
法人税等の還付額	4,825	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,445	160,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	-
定期預金の払戻による収入	20,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	46,562	12,326
有形固定資産の売却による収入	-	8,142
無形固定資産の取得による支出	53,842	58,409
投資有価証券の取得による支出	150,891	940
投資有価証券の売却による収入	58,713	610
投資有価証券の償還による収入	-	1,963
出資金の回収による収入	17,300	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,714	795
敷金及び保証金の回収による収入	22,455	660
保険積立金の積立による支出	14,977	17,071
保険積立金の払戻による収入	340,157	2,785
その他	497	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,135	4,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	20,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	18,000	18,000
自己株式の取得による支出	-	177
リース債務の返済による支出	19,578	32,902
配当金の支払額	48,425	48,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,004	59,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,332	4,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,646	102,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,686	1,496,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,496,039	1,598,147

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 なお、本制度移行による一部終了損益として、当事業年度において特別利益「その他」に1,347千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ800千円増加し、税引前当期純損失は4,959千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記していた受取手数料(当事業年度977千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度において独立掲記していた保険解約損(当事業年度2千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記していた「保険解約返戻金」(当事業年度2,177千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 投資有価証券 14,152千円</p> <p>対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 18,000千円 なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。</p> <p>2 当座貸越契約に関する注記 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,690,000千円 借入実行残高 260,000千円 差引借入未実行残高 1,430,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 投資有価証券 30,652千円</p> <p>対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 6,640千円 長期借入金 13,360千円 なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。</p> <p>2 当座貸越契約に関する注記 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,270,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引借入未実行残高 1,970,000千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>11,822千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>9,420千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,312千円 車両運搬具 1,443千円 工具、器具及び備品 866千円 合計 5,622千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,312千円 車両運搬具 1,443千円 工具、器具及び備品 866千円 合計 5,622千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,068千円 機械及び装置 695千円 車両運搬具 27千円 工具、器具及び備品 87千円 合計 1,878千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5千円 機械及び装置 15,901千円 工具、器具及び備品 1,863千円 合計 17,770千円</p>
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,911千円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,090千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320,310			320,310

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,396	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,396	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320,310	971		321,281

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 971株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,396	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,387	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,666,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496,039千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,666,039千円	期間3ヶ月を超える定期預金	170,000千円	現金及び現金同等物	1,496,039千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,688,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,147千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,688,147千円	期間3ヶ月を超える定期預金	90,000千円	現金及び現金同等物	1,598,147千円
現金及び預金勘定	1,666,039千円												
期間3ヶ月を超える定期預金	170,000千円												
現金及び現金同等物	1,496,039千円												
現金及び預金勘定	1,688,147千円												
期間3ヶ月を超える定期預金	90,000千円												
現金及び現金同等物	1,598,147千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ234,600千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ72,340千円であります。</p>												



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1)リース資産の内容                      主として、高速オンデマンドプリンタ(機械及び装置)であります。                      (2)リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      (3)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34,600</td> <td style="text-align: right;">29,960</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,911</td> <td style="text-align: right;">50,938</td> <td style="text-align: right;">18,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,180</td> <td style="text-align: right;">20,861</td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,691</td> <td style="text-align: right;">101,760</td> <td style="text-align: right;">25,930</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,315千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	34,600	29,960	4,640	工具器具及び備品	69,911	50,938	18,972	ソフトウェア	23,180	20,861	2,318	合計	127,691	101,760	25,930	1年以内	16,779千円	1年超	10,536千円	合計	27,315千円	支払リース料	39,185千円	減価償却費相当額	36,405千円	支払利息相当額	2,172千円	1年以内	985千円	1年超	2,380千円	合計	3,366千円	<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1)リース資産の内容                      主として、高速オンデマンドプリンタ(機械及び装置)であります。                      (2)リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      (3)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,091</td> <td style="text-align: right;">32,818</td> <td style="text-align: right;">9,272</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	42,091	32,818	9,272	1年以内	7,786千円	1年超	2,749千円	合計	10,536千円	支払リース料	8,180千円	減価償却費相当額	6,917千円	支払利息相当額	818千円	1年以内	985千円	1年超	1,395千円	合計	2,380千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	34,600	29,960	4,640																																																														
工具器具及び備品	69,911	50,938	18,972																																																														
ソフトウェア	23,180	20,861	2,318																																																														
合計	127,691	101,760	25,930																																																														
1年以内	16,779千円																																																																
1年超	10,536千円																																																																
合計	27,315千円																																																																
支払リース料	39,185千円																																																																
減価償却費相当額	36,405千円																																																																
支払利息相当額	2,172千円																																																																
1年以内	985千円																																																																
1年超	2,380千円																																																																
合計	3,366千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具及び備品	42,091	32,818	9,272																																																														
1年以内	7,786千円																																																																
1年超	2,749千円																																																																
合計	10,536千円																																																																
支払リース料	8,180千円																																																																
減価償却費相当額	6,917千円																																																																
支払利息相当額	818千円																																																																
1年以内	985千円																																																																
1年超	1,395千円																																																																
合計	2,380千円																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を、デリバティブ商品の取引はデリバティブ管理規程をそれぞれ遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)は、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)については、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引の都度取締役会で承認し、これに従いリスク管理法務室長が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。また、リスク管理法務室長は定期的に運用状況を、取締役会に報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、余資運用及びデリバティブ取引等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち16.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,666,039	1,666,039	-
(2) 売掛金	538,657	538,657	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	231,317	231,317	-
(4) 長期預金	100,000	98,898	1,101
(5) 敷金及び保証金	87,146	76,893	10,253
資産計	2,623,160	2,611,806	11,354
(1) 買掛金	160,355	160,355	-
(2) 短期借入金	410,000	410,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	18,000	18,000	-
(4) リース債務	227,310	203,275	24,035
負債計	815,666	791,631	24,035

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

##### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資有価証券には、複合金融商品が含まれております。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,678

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには実務的負担が大きいと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,666,039			
売掛金	538,657			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	2,209	96,594		
長期預金		100,000		
合計	2,206,907	196,594		

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	29,346	30,433	31,563	32,737	30,489	72,739

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を、デリバティブ商品の取引はデリバティブ管理規程をそれぞれ遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信限度額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)は、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)については、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引の都度取締役会で承認し、これに従いリスク管理法務室長が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。また、リスク管理法務室長は定期的に運用状況を、取締役会に報告しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、余資運用及びデリバティブ取引等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち11.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,688,147	1,688,147	
(2) 売掛金	497,303	497,303	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	189,551	189,551	
(4) 長期預金	100,000	99,016	983
(5) 敷金及び保証金	82,322	75,170	7,151
資産計	2,557,325	2,549,190	8,134
(1) 買掛金	163,118	163,118	
(2) 短期借入金	430,000	430,000	
(3) リース債務	268,658	257,294	11,363
(4) 長期借入金	20,000	19,652	347
負債計	881,776	870,065	11,710

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資有価証券には、複合金融商品が含まれております。

## (4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	762

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには実務的負担が大きいと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,688,147			
売掛金	497,303			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 他社株転換社債	71,601			
長期預金		100,000		
合計	2,257,052	100,000		

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	41,754	43,213	44,728	42,830	41,932	54,197

(注5) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	57,117	42,226	14,890
債券	2,209	1,987	222
その他			
小計	59,326	44,214	15,112
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	41,014	47,034	6,019
債券	96,594	100,015	3,420
その他	34,380	41,031	6,651
小計	171,990	188,082	16,092
合計	231,317	232,296	979

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	58,713		1,895
その他	33,381		3,722
合計	92,095		5,618



当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	39,129	27,610	11,518
債券			
その他			
小計	39,129	27,610	11,518
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	45,973	54,320	8,346
債券	71,601	100,015	28,414
その他	32,847	41,031	8,184
小計	150,422	195,367	44,945
合計	189,551	222,978	33,426

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,661千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	610		278
債券			
その他			
合計	610		278

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>厚生年金制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,430,603千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">59,810,369千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,379,765千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 1.3%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務11,016,589千円、繰越不足金7,951,972千円、資産評価調整加算額5,411,204千円でありませ</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,455千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,455千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,844千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金支払保険料</td> <td style="text-align: right;">28,430千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">38,853千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	35,430,603千円	年金財政計算上の給付債務の額	59,810,369千円	差引額	24,379,765千円	退職給付債務	36,455千円	年金資産残高	千円	退職給付引当金	36,455千円	勤務費用	3,578千円	確定拠出年金制度への拠出額	6,844千円	厚生年金基金支払保険料	28,430千円	退職給付費用合計	38,853千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>厚生年金制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">40,242,432千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,664,259千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,421,826千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 1.3%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務10,469,991千円、別途積立金3,192,554千円、資産評価調整加算額6,144,390千円でありませ</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,153千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,153千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,957千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">8,272千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金支払保険料</td> <td style="text-align: right;">28,381千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">41,611千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	40,242,432千円	年金財政計算上の給付債務の額	53,664,259千円	差引額	13,421,826千円	退職給付債務	35,153千円	年金資産残高	千円	退職給付引当金	35,153千円	勤務費用	4,957千円	確定拠出年金制度への拠出額	8,272千円	厚生年金基金支払保険料	28,381千円	退職給付費用合計	41,611千円
年金資産の額	35,430,603千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	59,810,369千円																																								
差引額	24,379,765千円																																								
退職給付債務	36,455千円																																								
年金資産残高	千円																																								
退職給付引当金	36,455千円																																								
勤務費用	3,578千円																																								
確定拠出年金制度への拠出額	6,844千円																																								
厚生年金基金支払保険料	28,430千円																																								
退職給付費用合計	38,853千円																																								
年金資産の額	40,242,432千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	53,664,259千円																																								
差引額	13,421,826千円																																								
退職給付債務	35,153千円																																								
年金資産残高	千円																																								
退職給付引当金	35,153千円																																								
勤務費用	4,957千円																																								
確定拠出年金制度への拠出額	8,272千円																																								
厚生年金基金支払保険料	28,381千円																																								
退職給付費用合計	41,611千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役1(注)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30,000(注)
付与日	平成16年7月15日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成16年6月29日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(注) 取締役1名の退任により、30,000株は失権しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	30,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	30,000
未行使残(株)	

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	301
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	減損損失		減損損失
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等一時差異ではない項目		交際費等一時差異ではない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物の生産も行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタおよびフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ビジネスフォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,670	1,192,376	3,514,046		3,514,046
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,321,670	1,192,376	3,514,046		3,514,046
セグメント利益又は損失( )	149,838	121,918	27,920		27,920
セグメント資産	1,451,595	945,115	2,396,711	2,442,443	4,839,155
その他の項目					
減価償却費	146,433	80,575	227,008	16,578	243,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,847	245,294	281,141	12,627	293,768

(注) 1. セグメント資産の「その他」は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失との間に差異は生じておりません。

3. 減価償却費の「その他」は共通部門に係る減価償却費であります。  
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」は共通部門に係る設備投資額であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,922,995	1,291,381	3,214,376		3,214,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,922,995	1,291,381	3,214,376		3,214,376
セグメント利益又は損失 ( )	199,098	85,903	113,195		113,195
セグメント資産	1,282,798	958,346	2,241,145	2,378,455	4,619,601
その他の項目					
減価償却費	117,072	84,181	201,254	23,244	224,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,153	76,176	100,329	81,396	181,725

- (注) 1. セグメント資産の「その他」は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失との間に差異は生じておりません。  
3. 減価償却費の「その他」は共通部門に係る減価償却費であります。  
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」は共通部門に係る設備投資額であります。

- 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。



【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	348,131	ビジネスフォーム事業及び情報処理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者 役員及びその近親者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 10.8	前当社代表取締役社長	報酬	18,000		

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成21年6月29日付で代表取締役を退任し、会長に就任したため、取引金額は平成21年7月から平成22年3月までの金額を記載しております。
- 報酬は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
- 取締役川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者 役員及びその近親者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 10.2	前当社代表取締役社長	報酬	24,000		

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 報酬は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
2. 常務取締役川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 784円98銭	1株当たり純資産額 729円68銭
1株当たり当期純損失 26円56銭	1株当たり当期純損失 44円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失( ) (千円)	128,538	213,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	128,538	213,272
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,839	4,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大同メタル工業株式会社	23,565	15,906
東京海上ホールディングス株式会社	5,000	11,120
株式会社南都銀行	25,000	10,125
シャープ株式会社	11,920	9,834
株式会社池田泉州ホールディングス	83,250	9,407
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	6,912
福山通運株式会社	13,310	5,377
東洋紡績株式会社	28,598	3,431
株式会社岡三証券グループ	10,460	3,305
株式会社エディオン	4,646	3,285
その他 11銘柄	31,367	7,161
計	255,117	85,866

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
BNPパリバユーロ円債	100,015	71,601
計	100,015	71,601

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
岡三アセットマネジメント株式会社		
ワールド・ソブリンインカム	20,000,000	16,514
大和住銀投信投資顧問		
エス・ビー・日本債券ファンド	18,800,000	16,333
計	38,800,000	32,847

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	812,262	680	477	812,465	313,072	52,764	499,392
構築物	24,701			24,701	12,924	3,238	11,777
機械及び装置	1,789,534	8,516	211,831	1,586,219	1,327,491	86,293	258,727
車両運搬具	23,979		2,384	21,594	19,680	1,629	1,914
工具、器具及び 備品	442,425	3,935	12,078	434,282	380,784	26,514	53,498
土地	539,125			539,125			539,125
リース資産	234,600	72,340		306,940	54,921	36,631	252,018
有形固定資産計	3,866,629	85,471	226,771	3,725,329	2,108,875	207,071	1,616,454
無形固定資産							
ソフトウェア	38,222	96,254		134,476	28,987	17,427	105,488
電話加入権	6,657		381	6,275			6,275
ソフトウェア 仮勘定	52,500	31,500	84,000				
無形固定資産計	97,379	127,754	84,381	140,751	28,987	17,427	111,764
長期前払費用	466	828	188	1,106	214	154	891
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

リース資産	高速オンデマンドプリンター	43,000千円
リース資産	刷版出力装置	18,540千円
リース資産	オフライン窓検装置	10,800千円
ソフトウェア	基幹システム	80,000千円

(注) 2 . 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	B F 印刷機	142,500千円
機械及び装置	ラベル型抜き機	11,160千円
機械及び装置	ナンバー検証装置	16,500千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,000	430,000	1.32	
一年以内に返済予定の長期借入金	18,000	6,640	1.50	
一年以内に返済予定のリース債務	29,346	41,754	3.65	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)		13,360	1.50	平成24年4月30日～ 平成26年1月31日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	197,963	226,903	3.64	平成24年4月30日～ 平成29年11月30日
その他有利子負債				
合計	655,310	718,658		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率及び残高をもって算出しております。

2 リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,640	6,720		
リース債務	43,213	44,728	42,830	41,932

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,350			171	13,178
賞与引当金	41,187	42,988	41,187		42,988
役員退職慰労引当金	17,282	7,957	1,213		24,026

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち6千円は貸倒実績率の見直し等に伴う取崩であり、165千円は債権の回収に伴う取崩額であります。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,117
預金の種類	
当座預金	1,487,203
普通預金	104,028
郵便振替	3,545
定期預金	90,000
別段預金	253
計	1,685,029
合計	1,688,147

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社DNPデータテクノ関西	8,833
名鉄運輸株式会社	5,346
新日本工業株式会社	3,438
株式会社ウイルコ	1,312
凸版印刷株式会社	1,274
その他	6,680
合計	26,885

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	9,558
5月	5,480
6月	6,106
7月	5,739
8月	
合計	26,885



## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨー	80,453
アメリカンファミリー生命保険会社	58,369
大日本印刷株式会社	32,353
みずほ情報総研株式会社	23,269
ニフティ株式会社	21,311
その他	281,546
合計	497,303

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
538,657	3,384,073	3,425,427	497,303	87.3	55.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
サプライ品	3,544
小計	3,544
製品	
プリント帳票	20
ビジネスフォーム	33,148
小計	33,168
合計	36,713

## ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
プリント帳票	2,544
ビジネスフォーム	11,274
合計	13,819

## へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原紙	19,024
インク・糊・ダンボール箱等	15,379
合計	34,403

## 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	14,193
吉川紙商事株式会社	13,517
内外カーボンインキ株式会社	11,007
株式会社アツタ紙工	8,743
国際紙パルプ商事株式会社	6,465
その他	109,190
計	163,118

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	887,643	778,207	774,583	773,942
税引前 四半期純利益又は 純損失 ( ) (千円)	18,851	47,796	8,442	93,349
四半期純利益又は 純損失 ( ) (千円)	17,705	58,257	6,289	143,599
1株当たり 四半期純利益又は 純損失 ( ) (円)	3.66	12.04	1.30	29.68

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kc-s.co.jp">http://www.kc-s.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第55期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第55期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第56期第1四半期)	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月11日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第56期第2四半期)	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月15日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第56期第3四半期)	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第55期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年9月8日 近畿財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書			平成22年7月1日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年12月16日

カワセコンピュータサプライ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの訂正後の第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年6月14日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。